



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6494 URL http://www.nfk-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 古池 政巳 (TEL) 045(575)8000
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,522	△13.1	27	△52.9	35	△49.5	29	△55.9
30年3月期第3四半期	1,751	△10.6	58	—	70	—	66	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 7百万円(△91.0%) 30年3月期第3四半期 80百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第3四半期	0	95	—	—
30年3月期第3四半期	2	15	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,678	73.7	2,710	71.7	—	—
30年3月期	3,772	71.7	2,702	71.7	—	—

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,710百万円 30年3月期 2,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	5.5	80	—	80	—	60	—	1.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注) 特定子会社の異動についての該当事項はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、日本ファーンエス株式会社を存続会社、株式会社ファーンエスESを消滅会社とする子会社間の合併を実施したため、連結子会社が1社減少しています。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	30,713,342株	30年3月期	30,713,342株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	419株	30年3月期	419株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	30,712,923株	30年3月期3Q	30,713,926株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費や設備投資も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動などによる景気への影響が懸念されるなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは平成29年4月にスタートさせた「19中期経営計画」に基づき、「収益・成長性の追求」、「新事業・新製品の創出」、「グローバル展開の加速」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、輸出関連企業向けの製品が引き続き好調に推移したほか、その他の製品についても受注が順調に推移いたしました。比較的大型の中長期案件等が多いことなどから、売上高15億2千2百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業利益2千7百万円（前年同四半期比52.9%減）、経常利益3千5百万円（前年同四半期比49.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2千9百万円（前年同四半期比55.9%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億2千1百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。また、利益面におきましては、営業損失3千4百万円（前年同四半期は営業損失2千4百万円）となりました。

②その他

その他の事業につきましては、各子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第3四半期連結累計期間につきましては、子会社間の合併により株式会社ファーストE Sからの不動産賃貸収入及び経営指導料が減少したことなどから、売上高2億4百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業利益は1億8千3百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、36億7千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、25億2百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が1億1百万円の減少となったこと、受取手形及び売掛金が9千6百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、11億7千5百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、9億6千8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、5億9千2百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が5千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、3億7千6百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、27億1千万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益2千9百万円を計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,295,982	1,194,089
受取手形及び売掛金	803,488	707,090
仕掛品	91,958	207,835
原材料	190,919	193,886
その他	183,611	199,505
流動資産合計	2,565,960	2,502,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,674	70,899
機械装置及び運搬具(純額)	40,074	35,283
土地	703,022	703,022
その他(純額)	5,282	4,316
有形固定資産合計	824,053	813,522
無形固定資産		
ソフトウェア	5,128	4,778
無形固定資産合計	5,128	4,778
投資その他の資産		
投資有価証券	347,386	325,978
長期貸付金	5,372	5,168
破産更生債権等	27,650	27,200
その他	59,258	61,433
貸倒引当金	△62,537	△62,087
投資その他の資産合計	377,130	357,693
固定資産合計	1,206,312	1,175,994
資産合計	3,772,272	3,678,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,544	299,263
短期借入金	19,600	38,800
未払法人税等	11,254	6,718
賞与引当金	36,047	21,986
完成工事補償引当金	59,935	10,301
その他	203,066	215,210
流動負債合計	685,448	592,279
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	196,601	196,601
退職給付に係る負債	178,102	170,485
その他	9,235	8,937
固定負債合計	383,938	376,024
負債合計	1,069,386	968,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	65,503	94,635
自己株式	△210	△210
株主資本合計	2,237,105	2,266,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,263	△2,655
土地再評価差額金	446,516	446,516
その他の包括利益累計額合計	465,779	443,861
純資産合計	2,702,885	2,710,098
負債純資産合計	3,772,272	3,678,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,751,403	1,522,650
売上原価	1,269,592	1,114,378
売上総利益	481,811	408,271
販売費及び一般管理費	423,451	380,768
営業利益	58,360	27,503
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,439	2,933
仕入割引	1,018	1,230
持分法による投資利益	2,930	1,467
為替差益	3,746	19
貸倒引当金戻入額	450	450
その他	1,861	3,963
営業外収益合計	12,446	10,064
営業外費用		
支払利息	236	233
その他	31	1,727
営業外費用合計	267	1,961
経常利益	70,538	35,607
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	4,181	-
特別利益合計	4,181	-
特別損失		
その他	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	74,719	35,607
法人税、住民税及び事業税	8,714	6,475
法人税等合計	8,714	6,475
四半期純利益	66,005	29,131
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,005	29,131

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	66,005	29,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,543	△21,918
繰延ヘッジ損益	△27	-
その他の包括利益合計	14,515	△21,918
四半期包括利益	80,521	7,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,521	7,213
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(追加情報)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。